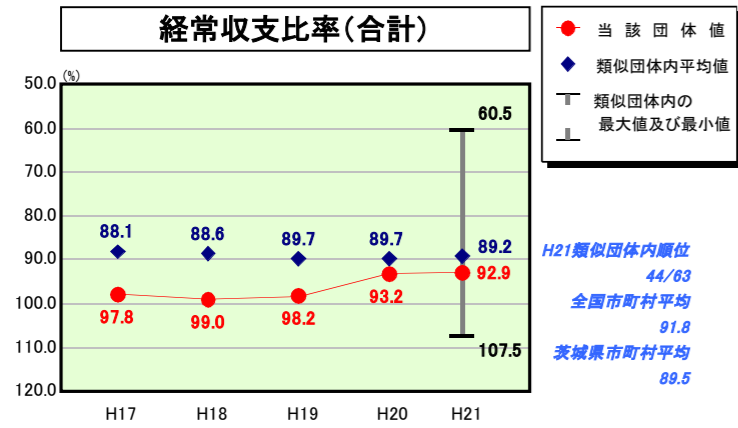
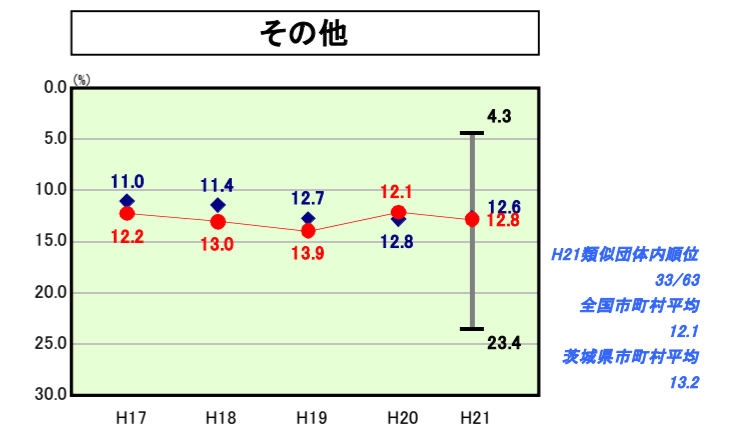
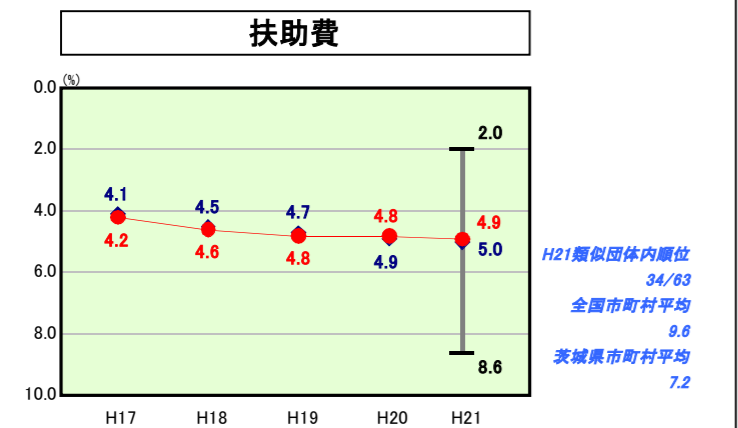
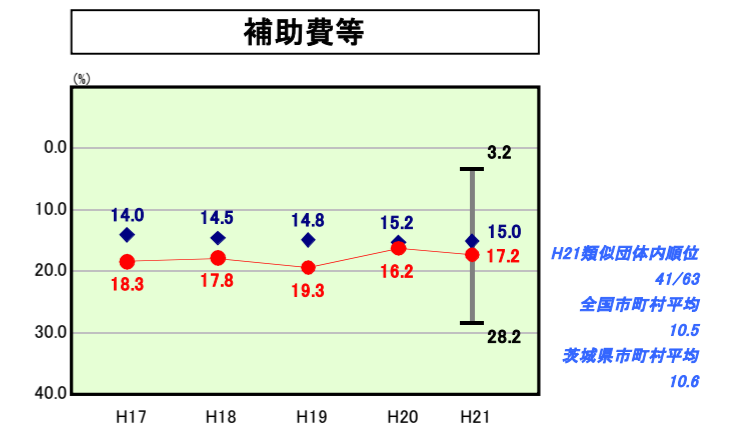
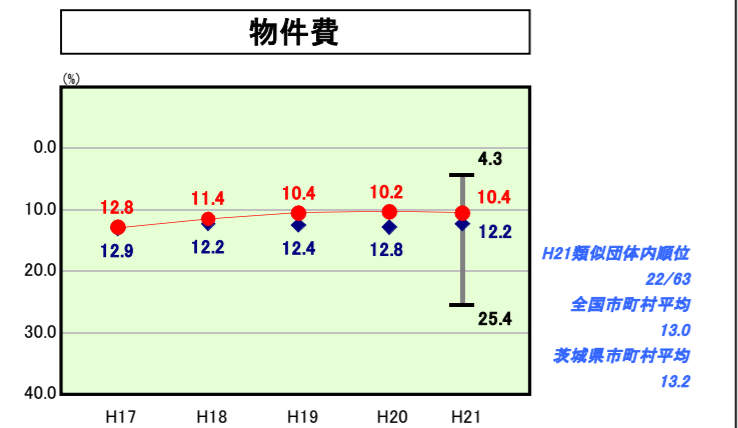
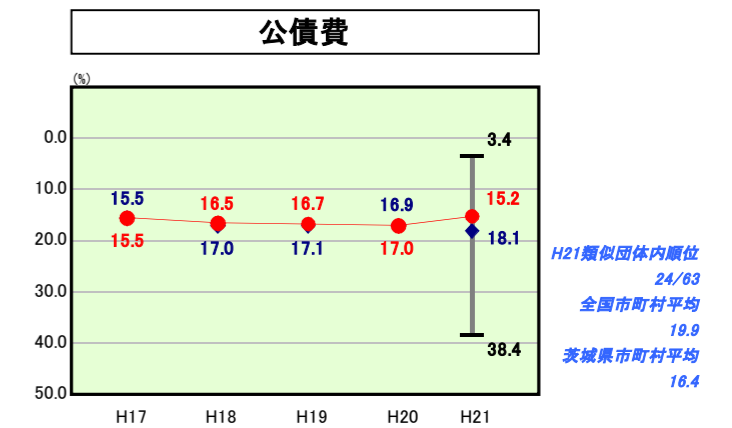
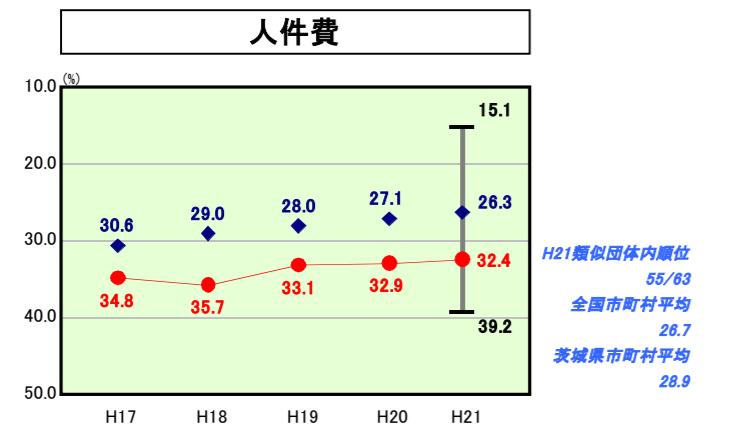
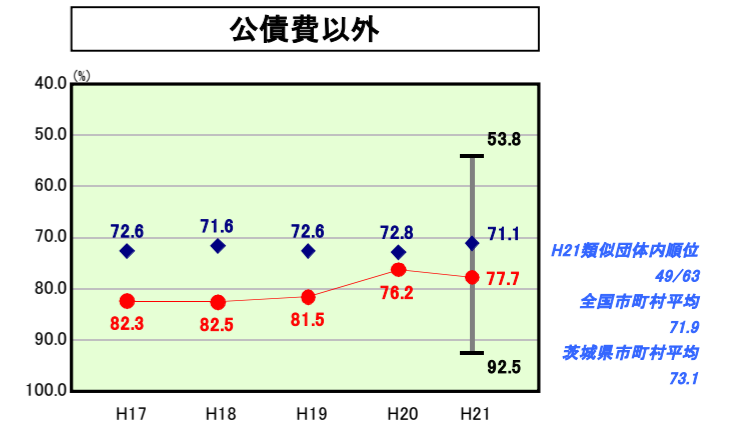
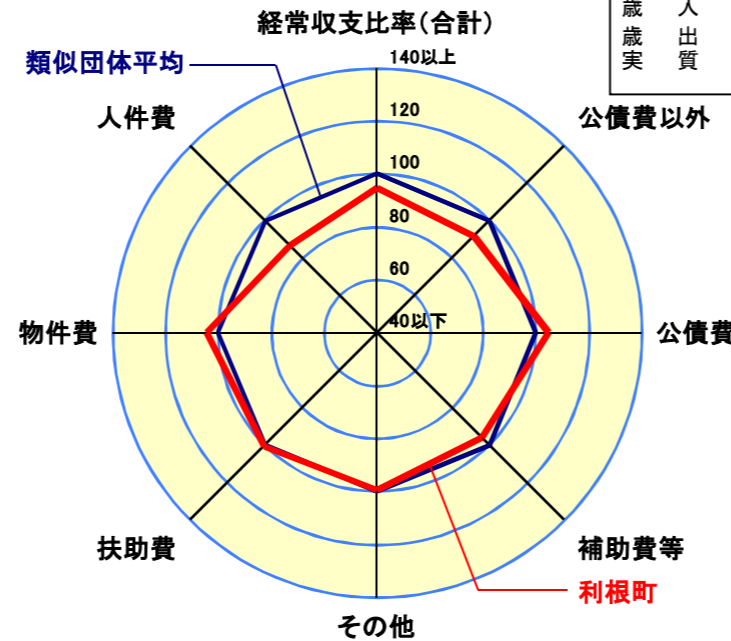


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	17,884人(H22.3.31現在)
面積	24.90km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,671,894千円
歳入総額	5,752,994千円
歳出総額	5,468,262千円
実質収支	212,120千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

**分析欄**

**【経常収支比率】**  
 経常収支比率は、前年度より0.3ポイント低下し92.9%となったが、依然として高い水準であり、類似団体平均を3.7ポイント上回っている。集中改革プランの実行により年々比率は解消されつつあるが、今後は、利根町行政改革行動計画による歳入歳出の両面からの改革に努める。特に歳入確保については、自主財源である町税等の落ち込みなどから、税収の徴収率向上対策だけでなく、企業誘致や小中学校跡地の活用、遊休資産の積極的な売却など、地域経済を活性化させ自主財源の確保につながるさまざまな収入確保策に努める。

**(人件費)**  
 人件費は、集中改革プランに沿った適正な定員管理、時間外手当、管理職手当等の削減により、前年度より0.5ポイント低下し32.4%となり年々改善されつつあるが、類似団体と比べると依然として高い水準である。今後も適正な定員管理に努め、人件費の抑制を図る。

**(物件費)**  
 物件費に係る経常収支比率は、前年度より0.2ポイント上昇し10.4%となったが、類似団体と比べ1.8ポイント低くなっている。小中学校統合による維持管理費や委託料の見直しなど集中改革プランの削減効果によりここ3ヶ年は10%前半の比率で推移しており、引き続き経常経費の削減に努める。

**(扶助費)**  
 扶助費に係る経常収支比率は、障害者自立支援給付費や保育所運営費等の子育て関連に係る経費が増加したことにより、0.1ポイント上昇し4.9%となったが、類似団体と比べわずかに0.1ポイント下回っている。今後も扶助費の増加が見込まれるが、より適正な執行に努める。

**(公債費)**  
 公債費に係る経常収支比率は、前年度より1.8ポイント減少し15.2%となり、類似団体と比べても2.9ポイント低くなっているが、これは小中学校校舎建設事業債や防災まちづくり事業債の償還が終了したことによるものである。公債費の償還ピークが過ぎ、また、塵芥処理組合等の施設建設に係る公債費に対する負担金の一部が数年内に終了するなど、負担の軽減が見込まれるが、新規の普通建設事業については、事業の必要性、費用対効果等を十分に考慮し、町債の発行を抑制する。

**(補助費等)**  
 補助費等に係る経常収支比率は、前年度より1.0ポイント上昇し、17.2%となっており、類似団体と比べても2.2ポイント高い比率となっている。これは、一部事務組合負担金の増加及び一部事務組合の公債費に対する負担金について、充当財源としていた特定目的基金(環境施設整備基金)が枯渇し、特定財源に替わって一般財源等の支出が増加したことなどによるものである。今後数年の間に、一部事務組合等の施設建設に対する負担金の一部が終了し負担の軽減が見込まれるが、各種団体への負担金を含めた補助費等について見直しを図る。

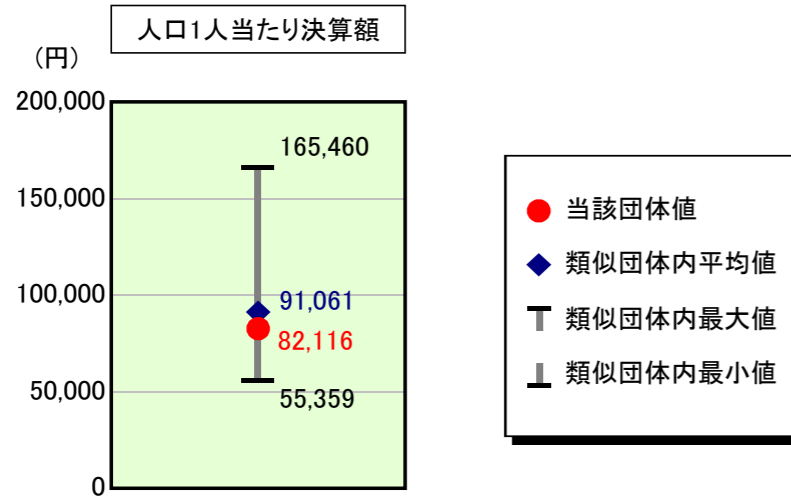
**【人件費及び人件費に準ずる費用】**  
 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり人件費の決算額は類似団体平均を9.8%下回っているため、今後とも職員の適正な定員管理に努め人件費の抑制に努める。

**【公債費及び準公債費】**  
 上記「(公債費)」と同様。

**【普通建設事業費】**  
 前年度に比べ人口1人当たりの決算額が、90.3%増になっている。その要因としては、国の委託事業であるスーパー堤防整備事業や補助事業である安全・安心な学校づくり交付金事業及び単独事業では、地域活性化交付金を活用した町道改修事業等、国の補正予算に対応した事業の実施があげられる。経常収支比率が依然高く財政が硬直化しているため、今後も普通建設事業内容の見直し、実施時期の延伸など事業費の抑制に努めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



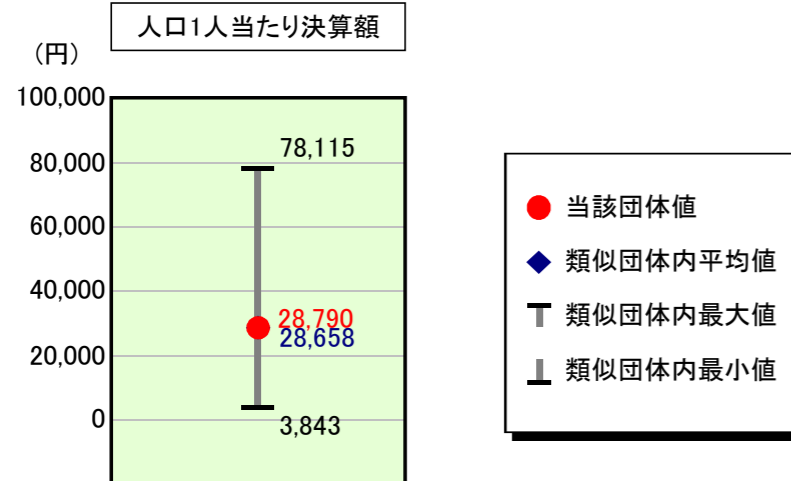
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,208,198	67,557	76,406	▲ 11.6
賃金(物件費)	60,805	3,400	5,527	▲ 38.5
一部事務組合負担金(補助費等)	248,769	13,910	12,343	12.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,725	3,731	3,682	1.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,199	626	1,260	▲ 50.3
▲退職金	▲ 127,133	▲ 7,109	▲ 8,719	▲ 18.5
合計	1,468,563	82,116	91,061	▲ 9.8

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.60	8.44	▲ 0.84
ラスパイレス指数	94.8	96.0	▲ 1.2

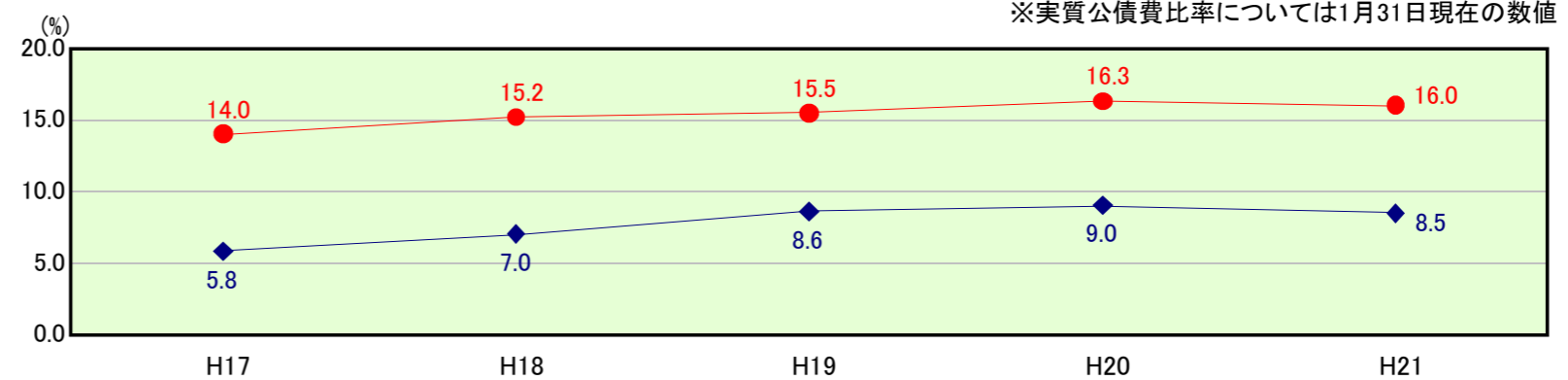
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	569,499	31,844	49,499	▲ 35.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	124,140	6,941	13,243	▲ 47.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	243,521	13,617	6,089	123.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	89,806	5,022	1,576	218.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 39,482	▲ 2,208	▲ 3,692	▲ 40.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 472,612	▲ 26,427	▲ 38,086	▲ 30.6
合計	514,872	28,790	28,658	0.5

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

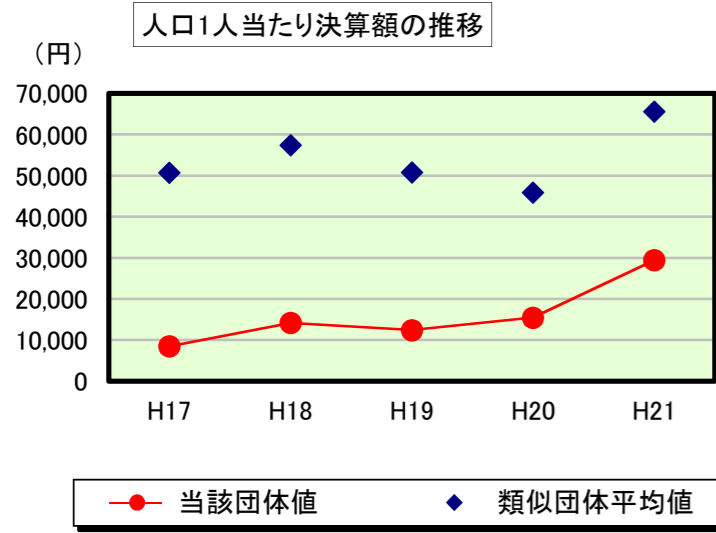


● 実質公債費比率  
◆ 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

茨城県 利根町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	156,087	8,438	14.5	50,707	2.3	12.2
うち単独分	151,361	8,182	32.2	32,323	0.8	31.4
H18	258,026	14,131	67.5	57,400	13.2	54.3
うち単独分	200,879	11,002	34.5	34,972	8.2	26.3
H19	224,026	12,402	▲ 12.2	50,788	▲ 11.5	▲ 0.7
うち単独分	223,054	12,348	12.2	26,521	▲ 24.2	36.4
H20	277,726	15,440	24.5	45,820	▲ 9.8	34.3
うち単独分	117,132	6,512	▲ 47.3	22,743	▲ 14.2	▲ 33.1
H21	525,543	29,386	90.3	65,529	43.0	47.3
うち単独分	243,199	13,599	108.8	32,858	44.5	64.3
過去5年間平均	288,282	15,959	36.9	54,049	7.4	29.5
うち単独分	187,125	10,329	28.1	29,883	3.0	25.1